



2020年10月6日

各位

会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大友 啓行
 (コード番号 2918 東証第一部)
 問合せ先 取締役常務執行役員 浅野 直
 (TEL. 03-5363-7010)

特別損失の計上および第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異 ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年2月期第2四半期連結累計期間における固定資産の減損による特別損失の計上および2020年4月10日に公表した同累計期間業績予想と本日公表の実績値の差異についてお知らせいたします。

また、同日に公表した通期連結業績予想も修正しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当社の連結子会社であるわらべや日洋株式会社は、国内における生産体制の再構築の一環として、東北地区への商品供給体制を変更いたしました。これに伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく資産のグルーピングを見直した結果、同社が運営している岩手工場において保有する固定資産について、減損の兆候が認められました。そのため、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額793百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、上記の特別損失の他に、食材関連事業において固定資産の減損損失346百万円を計上したことなどにより、合計1,157百万円を2021年2月期第2四半期連結累計期間の特別損失としております。

なお、上記の岩手工場において保有する固定資産の減損損失に係る特別損失は、2020年4月10日公表の「2020年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想に工場再編費用として織り込んでおります。

2. 2021年2月期第2四半期連結累計期間 業績予想と実績値との差異 (2020年3月1日~2020年8月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	98,000	500	800	△100	△5円70銭
実績 (B)	96,591	1,205	1,535	△247	△14円14銭
増減額 (B-A)	△1,408	705	735	△147	
増減率 (%)	△1.4%	141.1%	92.0%	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2020年2月期第2四半期)	109,816	1,974	2,118	674	38円40銭

3. 2021年2月期通期 連結業績予想数値の修正（2020年3月1日～2021年2月28日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	202,000	1,800	2,100	700	39円88銭
今回修正予想（B）	192,000	2,200	2,550	300	17円15銭
増減額（B－A）	△ 10,000	400	450	△ 400	
増減率（％）	△ 5.0%	22.2%	21.4%	△57.1%	
（ご参考）前期実績 （2020年2月期）	213,581	2,721	2,773	1,010	57円55銭

4. 差異の理由

- ・第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異について

第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、食品関連事業において米飯群の販売が予想を下回ったことなどにより、業績予想を下回ることとなりました。

営業利益および経常利益につきましては、食品関連事業における人件費上昇の抑制や商品規格の見直しなどが寄与し、業績予想を上回ることとなりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、一部の連結子会社において繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、税金費用が増加したことなどにより、業績予想を下回ることとなりました。

5. 修正の理由

- ・通期連結業績予想数値の修正について

通期連結業績予想につきましては、従来2020年8月頃まで続くと想定していた新型コロナウイルス感染症の影響が、2020年9月以降も一定期間にわたり継続するという前提で見直しを行いました。その結果、前回公表した業績予想を修正いたします。

売上高につきましては、同感染症の影響を通期にわたって全ての事業セグメントで受けると想定したことにより、前回公表した業績予想を下回る見込みとなりました。

営業利益および経常利益につきましては、売上未達影響はあるものの、食品関連事業における人件費上昇の抑制や商品規格の見直しなどが引き続き寄与し、前回公表した業績予想を上回る見込みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、一部の連結子会社における繰延税金資産の回収可能性見直しによる上期の税金費用増加が影響し、前回公表した業績予想を下回る見込みとなりました。

なお、期末配当予想（1株当たり40円）の修正はございません。

（注）上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上